平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月11日

上場会社名　株式会社クリエイトSDホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3148　URL　http://www.createsdhd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 若尾鐵志郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財経部長　(氏名) 江口温　TEL 045-914-8241

定時株主総会開催予定日　平成23年8月26日　配当支払開始予定日　平成23年8月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年8月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	154,875	3.9	8,442	16.0	8,744	14.9	4,540	23.2
22年5月期	149,081	6.5	7,279	△11.0	7,610	△9.4	3,686	△18.3

(注)包括利益　23年5月期　4,541百万円　(23.1%)　22年5月期　3,688百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	203.85	—	14.8	14.7	5.5
22年5月期	165.49	—	13.4	13.8	4.9

(参考) 持分法投資損益　23年5月期　—百万円　22年5月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	62,626	32,521	51.9	1,460.14
22年5月期	56,721	28,982	51.1	1,301.23

(参考) 自己資本　23年5月期　32,521百万円　22年5月期　28,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	8,578	△4,539	△1,101	15,463
22年5月期	3,987	△2,565	△1,213	12,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,002	27.2	3.6
23年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,002	22.1	3.3
24年5月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		—	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,060	8.9	3,995	△7.8	4,137	△7.6	2,267	△8.1	101.78
通期	166,445	7.5	7,918	△6.2	8,200	△6.2	4,491	△1.1	201.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	22,273,114 株	22年5月期	22,273,114 株
② 期末自己株式数	23年5月期	― 株	22年5月期	― 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	22,273,114 株	22年5月期	22,273,114 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	2,993	1.0	2,505	△2.1	2,506	△3.3	2,352	27.8
22年5月期	2,964	―	2,558	―	2,591	―	1,841	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	105.64	―
22年5月期	82.67	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	27,600	27,426	99.4	1,231.35
22年5月期	26,469	26,075	98.5	1,170.71

(参考) 自己資本 23年5月期 27,426百万円 22年5月期 26,075百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,622	0.9	2,384	0.9	2,313	0.6	103.85
通期	3,058	2.2	2,608	4.1	2,441	3.8	109.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成23年7月15日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……18
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……24
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……26
（連結貸借対照表関係） ……26
（連結損益計算書関係） ……27
（連結包括利益計算書関係） ……28
（連結株主資本等変動計算書関係） ……29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……31
（セグメント情報等） ……32
（１株当たり情報） ……33
（重要な後発事象） ……33
仕入及び販売の状況 ……37
５．個別財務諸表 ……39
（１）貸借対照表 ……39
（２）損益計算書 ……41
（３）株主資本等変動計算書 ……42
（４）継続企業の前提に関する注記 ……44
（５）重要な会計方針 ……44
（６）重要な会計方針の変更 ……45
６．その他 ……45
（１）役員の異動 ……46

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が見られたものの、本格的な回復には至っておりません。個人消費につきましても、一部の環境関連商品等は順調に推移いたしておりますが、雇用環境の厳しい状態が続いていることなどから、消費全体ではデフレ状態から脱却できず低迷したままとなっております。また、平成23年３月に発生した「東日本大震災」により、先行きの不透明感が深まっている状況であります。

ドラッグストア業界におきましては、前述のような経済環境の影響から消費マインドの冷え込みは継続しております。また、同業他社及び業態を超えての競争などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、老人ホーム介護事業、デイサービス事業を展開しております。

＜ドラッグストア事業＞

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師及び新設の登録販売者によるカウンセリング販売の強化により、顧客満足度の向上に取り組む一方、商品面では、「品質と価値をご提供」するためにプライベートブランド商品の見直し、販売に継続して取り組んでおります。

また、当連結会計年度におきましては、安さ感をアピールするため、年２回の決算チラシに加えて、消費頻度の高い商品を中心に店頭での「手配りチラシ」による販促を強化いたしました。シーズン商品では、花粉の飛散量が昨年と比べて大幅に増加したことにより、関連商品の販売が好調に推移いたしました。お客様からの声による新たな取組みとして、国産の日常的な使用頻度の高い野菜の導入店舗を拡大してまいりました。

平成23年３月に発生した「東日本大震災」による大きな被害は無く、計画停電による一部店舗での混乱はありましたが、一部の商品に対する需要が高まり、業績面では特需効果を見ました。

新規出店につきましては、27店舗の出店を行いましたが、一方で、スクラップアンドビルド及び経営効率化の観点から５店舗の閉鎖を行いました。

＜調剤薬局事業＞

調剤薬局事業につきましては、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図るとともに、「調剤事故防止マニュアル」に基づき、正確な調剤業務の実施に努めてまいりました。また、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」を18箇所（前期末比5箇所増）の施設との連携により実施しております。それらは、ＡＣＡ資本・業務提携に関連した医療法人明正会・㈱ココチケアとの提携事業を開始したことなどによるものでございます。

新規出店につきましては、８店舗（うち、ドラッグストアへの併設４店舗）を開設いたしました。

＜有料老人ホーム事業＞

老人ホーム介護業界は、新規参入が相次ぎ、提供するサービス及び料金体系の多様化が進んでおります。当社グループでもこうした動きに対応するため、有料老人ホームの入居一時金、月額利用料金等の見直しを行い、多くの入居希望者のニーズにあった価格体系に改訂するとともに、「ウェルハイム八王子」においては、介護棟を改装しサービスの向上を図ってまいりました。

＜デイサービス事業＞

当連結会計年度において、連結子会社ウェルライフ株式会社から機能回復訓練型デイサービス事業を継承した株式会社サロンデイが、施設の多店舗化を図り事業拡大を目指しております。
新規出店につきましては、８施設を開設いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では329店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局17店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局32店舗の合計49店舗、有料老人ホーム介護事業では有料老人ホーム２事業所、デイサービス10事業所となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は154,875百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は8,442百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は8,744百万円（前年同期比14.9%増）、当期純利益は4,540百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として雇用不安、所得の伸び悩みといった厳しい状況が続き、加えて東日本大震災による影響により、先行きの見えない厳しい経済環境が続くものと思われます。

ドラッグストア業界におきましても、出店の拡大、事業統合などの動き、他業態からの参入が進むものと思われ、より一層の厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況の中で、当社グループはこれまでと同様に「地域に密着したドラッグストア」として「極めて感じの良い応対（挨拶）」を着実に実践することにより、お客様の支持を得るとともに、高品質のプライベートブランド商品の開発強化により、差別化と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、ドミナント形成及び既存ドミナントの競争力強化を狙って、ドラッグストア及び調剤薬局の出店スピードを上げるとともに、介護施設における機能回復訓練型デイサービス事業所の新設スピードを上げる等、積極的に事業拡大を図ってまいります。更に調剤薬局部門での訪問服薬事業の拡大をはかり、競争力の強化と収益性の向上を図ってまいります。

以上により、平成24年５月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

平成24年５月期の業績予想（平成23年６月１日～平成24年５月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	166,445	7,918	8,200	4,491

（参考）１株当り予想当期純利益　201円63銭　予想期中平均株式数　22,273,114株

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は62,626百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,905百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券が3,500百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が2,583百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は30,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,365百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が699百万円、未払法人税等が525百万円、未払消費税等が289百万円、未払費用が171百万円増加、１年内返済予定の長期借入金が25百万円、店舗閉鎖損失引当金が73百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度における純資産は32,521百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,539百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,002百万円による減少、当期純利益4,540百万円を計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は15,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,938百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,578百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,018百万円、減価償却費1,999百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,678百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,539百万円となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出3,463百万円及び建設協力金の貸付けによる支出689百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,101百万円となりました。これは長期借入金の返済98百万円、配当金の支払1,002百万円の結果であります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年５月期	平成22年５月期	平成23年５月期
自己資本比率	48.9	51.1	51.9
時価ベースの自己資本比率	67.4	68.3	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,144.0	331.6	1,028.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、あわせて財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図ることを基本としております。具体的な利益還元策として、株主の皆様からお預かりしている資金に対する還元という観点及び業績を反映しつつ安定的に配当するという考えのもとに、連結純資産配当率を尺度とし、当面は同比率３％を目処に配当を実施したいと考えております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成23年８月26日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式１株当たり普通配当45円とすることを付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、１株当たり年間45円を予定しております。

（４）事業等のリスク

今後、当社の損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項

①法的規制について

当社の主要な事業活動の継続には、「薬事法」による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

②医薬品販売の規制緩和

平成21年６月より施行された改正薬事法により、医薬品の販売について規制緩和が進んでおります。リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

③出店政策について

当社は平成23年５月31日現在、直営ドラッグストア327店舗（うち調剤薬局併設31店舗）、ＦＣドラッグストア２店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局17店舗の合計346店舗を運営しております。最近の当社の業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針でありますが、出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社の利益計画に影響を与える可能性があります。最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 項目	平成19年５月	平成20年５月	平成21年５月	平成22年５月	平成23年５月
売上高	113,647	127,817	139,932	149,081	154,875
営業利益	6,729	7,732	8,175	7,279	8,442
経常利益	6,813	7,860	8,396	7,610	8,744
当期純利益	3,679	4,260	4,510	3,686	4,540
期末店舗数	229店	268店	300店	319店	346店

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

④調剤業務について

医薬分業が進展するに従い、処方箋の応需枚数が飛躍的に増加することが予想されます。当社では、薬剤師の調剤に対する知識の充実について、積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく「過誤防止マニュアル」にもとづき

(イ)「劇薬」「毒薬」「麻薬」「向精神薬」は区分して保管する。

＊他に重点管理品目として区分して管理するものも指定している。

(ロ)「内用薬」「外用薬」は区分して保管する。

(ハ)医薬品棚には併用してはいけないもの、ある疾患に対して服用してはいけないもの、長期投与不可のもの等をシールにて分かるように表示する。

(ニ)調剤ミス防止10カ条を作成し、薬剤師が毎日唱和・確認する。

等々、細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、調剤業務を行う全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生した場合には、将来訴訟を受ける可能性があります。

⑤薬剤師、登録販売者の確保について

「薬事法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

また、薬学部の6年制移行に伴い、平成22年、23年の両年は新卒薬剤師数が激減する要因から薬剤師の採用が厳しい状況であります。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社におきましても今後の店舗数の拡大に際しましては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社は多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に影響を与えるおそれがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社クリエイトＳＤホールディングス）及び子会社５社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

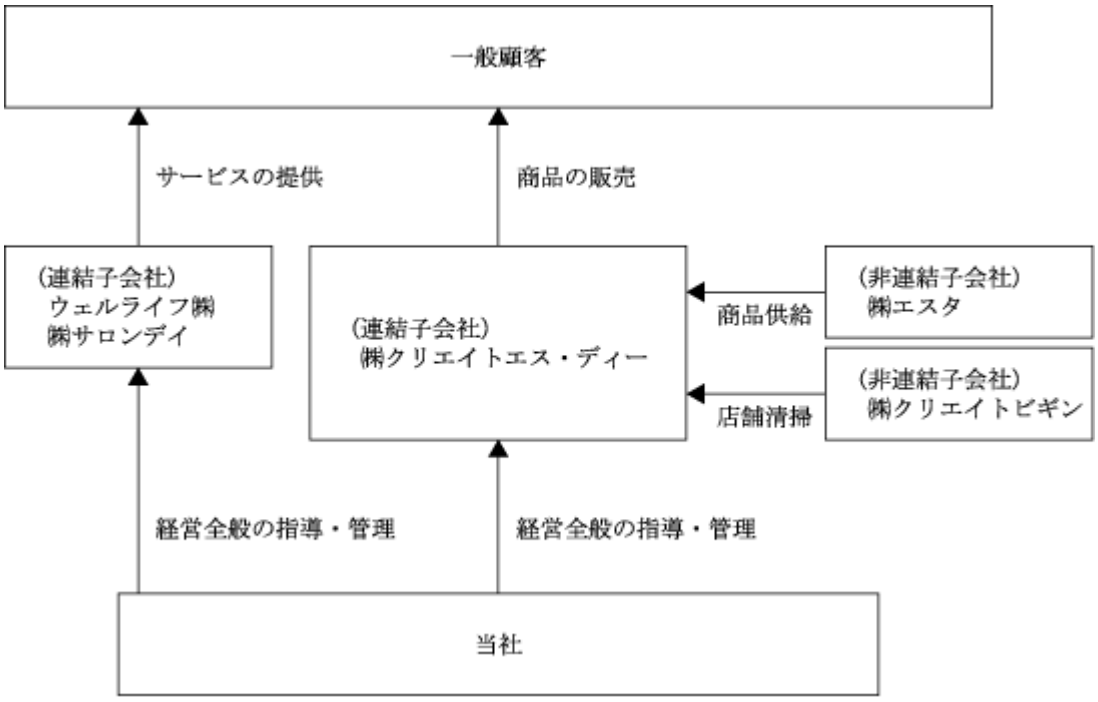
当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

小売販売業　：主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であり株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。

製造企画、販売業　：株式会社クリエイトエス・ディーが販売するプライベートブランド商品の製造企画を子会社（株式会社エスタ）が担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはお客様の近くにいて、お客様とのふれあいを大切にします」としております。

具体的な経営基本方針として次の２項目を掲げております。

１．極めて感じの良い応対（挨拶）

２．整理・整頓

「極めて感じの良い応対（挨拶）」については、「相談できる、かかりつけ薬局」を目指す当社にとっては最も重要であると考えております。集合教育としての接遇研修、毎日の仕事の中で先輩社員が付きっきりで教育するブラザー＆シスター制度、さらに、覆面調査での店舗評価等具体的に実践する仕組みをつくり推進しております。

「整理・整頓」につきましては、私たちは「小売業は整理・整頓業」であると考えております。「整理」とは必要なものと不要なものを分けて、不要なものを捨てる（なくす）ことであり、「整頓」とは、必要なものを置き場所を決めてそのとおりに置くことです。このことは、店舗のクリーンという意味で、また、買いやすい売場づくりという意味で、さらには、不要なもの＝死に筋のカットを中心とした商品管理の観点で非常に重要なことだと考えております。

当社グループでは、常にこの経営基本方針を念頭に置きつつ日々の業務を積極的に推進していくよう徹底を図っております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、連結自己資本利益率15%以上、連結総資産経常利益率15%以上を当面の主たる経営指標としております。

当連結会計年度は、連結自己資本利益率14.8%、連結総資産経常利益率14.7%となりました。

（３）中長期的な会社の経営戦略

①出店戦略

当社グループは、首都圏、静岡県、群馬県及び茨城県を主要な出店エリアとして店舗展開を続けてまいります。

ドラッグストア事業部門では、当社の強みである郊外・住宅街立地の小商圏フォーマットを中心とする他、駅前立地の開発、他業種との共同での複合出店の促進等により年間40店舗程度の出店を計画しております。

調剤薬局事業部門におきましても、ドラッグストアへの併設を含めて毎年10店舗程度の出店を計画しております。

老人ホーム介護事業部門では、機能回復訓練型のデイサービス事業を積極的に展開してまいります。

②商品・店舗運営戦略

ますます激化する競争に勝ち残っていくために、顧客第一主義の実践を図ってまいります。

具体的には

イ．「極めて感じの良い応対」の更なるレベルアップ

ロ．「整理整頓」のできばえ評価の実施と個別フォロー

ハ．お客様のご意見、ご要望に対する真摯な対応

ニ．高品質のプライベートブランド商品の開発及び高付加価値商品の導入

ホ．積極的な改装及び棚割のリニューアルによる品揃えの充実

ヘ．健康相談会、ママとベビーの栄養相談会等の開催を通じて、「相談できるドラッグストア」の実現等を推進してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

ドラッグストア業界を取り巻く環境は、各社とも依然として積極的な新規出店、ＦＣ展開、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。

また、改正薬事法の施行により副作用リスクの小さい一般大衆薬販売については、他業態を含めた競合の時代を迎えております。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指して、出店等による業容の拡大を続けてまいります。あわせて成長のための出店を支える人材の確保及び育成を図ってまいります。

さらに、より強固な営業基盤をつくるために、利益体質を強化するとともに、当社ならではの商品、サービスを充実させ、顧客満足度を高めてまいります。具体的には、薬剤師及び登録販売者のカウンセリング販売の強化、既存店のリニューアルによる売場生産性の向上、プライベートブランド商品の拡充及び高付加価値商品の拡販に努めてまいります。

また、従来の健康相談会に食事面でのアドバイスを付加し、トータルとしてのセルフメディケーションのお手伝いができるよう内容の充実を図ってまいります。

調剤薬局事業におきましては、高齢化社会への対応の一環として進めております外部医療機関、介護施設等との連携による訪問服薬事業の展開を更に拡大し、調剤薬局事業の競争力及び収益性の向上に努めてまいります。また、ドラッグストアへの併設調剤薬局においては、処方箋薬、非処方箋薬に加えて第1類医薬品の販売体制を確立し、ドラッグストアとの一体運営により専門性の高い店舗を目指してまいります。

老人ホーム介護事業におきましては、老人ホームに対する多様なニーズに対応できるよう施設の改修を行い、安定した収益確保に努めてまいります。また、株式会社サロンデイを事業主体として機能回復訓練型のデイサービス事業の拡大に注力してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年５月31日)	当連結会計年度 (平成23年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,025	※2 6,463
売掛金	2,395	2,714
有価証券	5,500	9,000
商品	14,840	14,022
貯蔵品	156	117
繰延税金資産	842	946
その他	2,477	3,305
貸倒引当金	－	△11
流動資産合計	33,237	36,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,929	※2 11,389
減価償却累計額	△4,420	△5,244
建物及び構築物（純額）	5,509	6,144
車両運搬具	8	27
減価償却累計額	△7	△11
車両運搬具（純額）	1	15
土地	※2 1,990	※2 2,924
建設仮勘定	－	55
その他	6,451	7,281
減価償却累計額	△4,236	△5,201
その他（純額）	2,214	2,080
有形固定資産合計	9,716	11,221
無形固定資産		
のれん	36	22
その他	263	181
無形固定資産合計	299	203
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 134	※1 113
長期貸付金	5,470	5,805
繰延税金資産	665	819
敷金及び保証金	※2 5,404	※2 5,757
その他	1,855	2,170
貸倒引当金	△62	△23
投資その他の資産合計	13,467	14,641
固定資産合計	23,484	26,067
資産合計	56,721	62,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年５月31日)	当連結会計年度 (平成23年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,489	20,189
1年内返済予定の長期借入金	※2 98	※2 73
未払法人税等	1,737	2,263
繰延税金負債	―	15
賞与引当金	120	119
役員賞与引当金	63	102
ポイント引当金	600	700
店舗閉鎖損失引当金	89	16
資産除去債務	―	12
その他	3,061	3,677
流動負債合計	25,261	27,169
固定負債		
長期借入金	※2 366	※2 293
退職給付引当金	851	1,018
負ののれん	311	231
資産除去債務	―	440
その他	949	951
固定負債合計	2,477	2,934
負債合計	27,739	30,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	27,046	30,584
株主資本合計	28,980	32,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
純資産合計	28,982	32,521
負債純資産合計	56,721	62,626

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
売上高	149,081	154,875
売上原価	※1 110,367	※1 113,248
売上総利益	38,713	41,627
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	600	700
給料及び手当	11,526	12,119
賞与引当金繰入額	110	109
役員賞与引当金繰入額	63	102
退職給付費用	165	190
減価償却費	2,061	1,972
地代家賃	6,339	6,738
その他	10,567	11,253
販売費及び一般管理費合計	31,434	33,184
営業利益	7,279	8,442
営業外収益		
受取利息	109	115
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	39	51
負ののれん償却額	79	79
その他	115	65
営業外収益合計	344	314
営業外費用		
支払利息	12	8
支払補償費	―	3
その他	2	0
営業外費用合計	14	12
経常利益	7,610	8,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	27
投資有価証券売却益	―	3
その他	0	―
特別利益合計	1	30
特別損失		
減損損失	※3 119	※3 561
店舗閉鎖損失引当金繰入額	74	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	111
その他	※2 12	※2 67
特別損失合計	207	756
税金等調整前当期純利益	7,404	8,018
法人税、住民税及び事業税	3,877	3,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
法人税等調整額	△158	△243
法人税等合計	3,718	3,478
少数株主損益調整前当期純利益	―	4,540
少数株主利益	―	―
当期純利益	3,686	4,540

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	1
その他の包括利益合計	－	1
包括利益	－	4,541
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	4,541
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	1,825	934
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△890	―
当期変動額合計	△890	―
当期末残高	934	934
利益剰余金		
前期末残高	23,360	27,046
当期変動額		
剰余金の配当	―	△1,002
当期純利益	3,686	4,540
当期変動額合計	3,686	3,538
当期末残高	27,046	30,584
株主資本合計		
前期末残高	26,185	28,980
当期変動額		
剰余金の配当	―	△1,002
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△890	―
当期純利益	3,686	4,540
当期変動額合計	2,795	3,538
当期末残高	28,980	32,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,184	28,982
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△890	－
剰余金の配当	－	△1,002
当期純利益	3,686	4,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2,797	3,539
当期末残高	28,982	32,521

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,404	8,018
減価償却費	2,074	1,999
減損損失	119	561
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△27
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	38
ポイント引当金の増減額（△は減少）	100	100
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	59	△64
退職給付引当金の増減額（△は減少）	130	167
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△83	－
受取利息及び受取配当金	△111	△117
支払利息	12	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	111
売上債権の増減額（△は増加）	△430	△319
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,034	856
未収入金の増減額（△は増加）	△52	△262
仕入債務の増減額（△は減少）	975	699
未払金の増減額（△は減少）	95	114
未払費用の増減額（△は減少）	111	171
未払消費税等の増減額（△は減少）	△117	289
その他	△67	△10
小計	8,072	12,254
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△4,085	△3,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	8,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	※4 △32	－
定期預金の払戻による収入	250	－
有形固定資産の取得による支出	△2,053	△3,463
無形固定資産の取得による支出	△128	△10
長期貸付けによる支出	△667	△689
長期貸付金の回収による収入	496	540
長期前払費用の取得による支出	△168	△158
建設協力金の回収による収入	116	99
敷金及び保証金の差入による支出	△160	△266
敷金及び保証金の回収による収入	90	36
出店仮勘定による支出	△362	△671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
その他	55	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,565	△4,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△250	―
長期借入れによる収入	400	―
長期借入金の返済による支出	△472	△98
配当金の支払額	△890	△1,002
その他	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,213	△1,101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	208	2,938
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	12,525
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,525	※1 15,463

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数２社 連結子会社の名称 ㈱クリエイトエス・ディー ウェルライフ㈱ ㈱クリエイトエス・ディーは平成20年７月23日に締結した当社との株式交換契約に基づき、平成21年３月１日を効力発生日として株式交換を行い、同社は当社の完全子会社となりました。 ウェルライフ㈱は、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称 ㈱エスタ ㈱クリエイトビギン （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数３社 連結子会社の名称 ㈱クリエイトエス・ディー ウェルライフ㈱ ㈱サロンデイ ㈱サロンデイは、平成22年６月８日に設立し連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の名称 ㈱エスタ ㈱クリエイトビギン （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱エスタ ㈱クリエイトビギン （持分法を適用しない理由） 持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱エスタ ㈱クリエイトビギン （持分法を適用しない理由） 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちウェルライフ㈱の決算日は３月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、同決算日から連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
	(2)たな卸資産 ①商品 主として売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	(2)たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　８年～50年 構築物　10年～50年 工具器具備品 ３年～20年 (2)無形固定資産 定額法 ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　４年～50年 構築物　10年～50年 工具器具備品 ３年～20年 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	――――	――――

項目	前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	(2)賞与引当金 同左
	(3)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。	(3)役員賞与引当金 同左
	(4)ポイント引当金 一部の連結子会社は、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(4)ポイント引当金 同左
	(5)店舗閉鎖損失引当金 一部の連結子会社は、店舗閉鎖に伴う損失に備えるため資産内容等を勘案して、損失見込額を計上しております。	(5)店舗閉鎖損失引当金 同左
	(6)退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6)退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	――――	のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発生する期間にわたって均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
（退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42百万円であります。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ26百万円、税金等調整前当期純利益は137百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は452百万円であります。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は0百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにいたしました。	(連結損益計算書) １.当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２.前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は0百万であります。 ３.前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万であります。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
(役員退職慰労引当金) 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年６月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果「役員退職慰労引当金（84百万円）」を固定負債の「その他」に振替えております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸借不動産、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年５月31日)	当連結会計年度 (平成23年５月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　70百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　70百万円
※２　担保に供している資産 建物及び構築物　135百万円 土地　222百万円 敷金・保証金返還請求権　1,217百万円 1,574百万円 （根抵当権の極度額）　400百万円 上記資産は、１年内返済予定長期借入金40百万円、長期借入金333百万円の担保に供しております。	※２　担保に供している資産 建物及び構築物　123百万円 土地　222百万円 敷金・保証金返還請求権　1,217百万円 1,562百万円 （根抵当権の極度額）　400百万円 上記資産は、１年内返済予定長期借入金40百万円、長期借入金293百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
※１．次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 381百万円 ※２．その他の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損　0百万円 閉鎖店舗損失　11百万円 計　12百万円 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円 工具器具備品　0百万円 計　0百万円 ※３．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※１．次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 869百万円 ※２．その他の内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却損　22百万円 固定資産除却損　2百万円 投資有価証券評価損　3百万円 リース料違約金　2百万円 閉鎖店舗損失　35百万円 計　67百万円 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物　1百万円 借地権　20百万円 計　22百万円 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品　2百万円 車両運搬具　0百万円 長期前払費用　0百万円 計　2百万円 ※３．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県	店舗用資産	建物等	9
群馬県	店舗用資産	建物等	37
千葉県	店舗用資産	建物等	46
茨城県	店舗用資産	建物等	26
合計			119

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、また賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

店舗用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の主な資産に係る内容は以下のとおりです。

勘定科目	金額（百万円）
建物付属設備	77
構築物	8
工具器具備品	20
長期前払費用	1
リース資産	11
合　計	119

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県	遊休資産	土地建物等	214
神奈川県	店舗用資産	建物等	49
静岡県	店舗用資産	建物等	73
群馬県	店舗用資産	建物等	72
埼玉県	店舗用資産	建物等	52
千葉県	店舗用資産	建物等	32
茨城県	店舗用資産	建物等	65
合計			561

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

時価が下落した遊休資産及び収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。各資産の回収可能価額は、店舗用資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額によっております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる店舗については零とし、それ以外の店舗については将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、路線価を基に、合

理的に調整して算出しております。
上記の主な資産に係る内容は以下のとおりです。

勘定科目	金額（百万円）
建物及び構築物	357
土地	96
有形固定資産（その他）	65
投資その他の資産（その他）	41
合　計	561

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年６月１日　至　平成23年５月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,688百万円
少数株主に係る包括利益	―百万円
計	3,688百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2百万円
計	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成21年６月１日　至　平成22年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	―	―	22,273,114株
合計	22,273,114株	―	―	22,273,114株
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年８月21日定時株主総会	普通株式	890百万円	40円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年８月27日定時株主総会	普通株式	1,002百万円	利益剰余金	45円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自　平成22年６月１日　至　平成23年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株	―	―	22,273,114株
合計	22,273,114株	―	―	22,273,114株
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年８月27日定時株主総会	普通株式	1,002百万円	45円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年８月26日定時株主総会	普通株式	1,002百万円	利益剰余金	45円	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年５月31日現在） 現金及び預金勘定　7,025百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　―百万円 有価証券　5,500百万円 現金及び現金同等物　12,525百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年５月31日現在） 現金及び預金勘定　6,463百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　―百万円 有価証券　9,000百万円 現金及び現金同等物　15,463百万円
※２．㈱ナカイチ・メディカルからの事業の譲受により増加した資産の主な内訳 商品　11百万円 工具器具備品　0百万円 電話加入権　0百万円 その他　1百万円 のれん　20百万円 資産合計　32百万円	※２． ―――――

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度（自　平成21年６月１日　至　平成22年５月31日）

ドラッグストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度（自　平成21年６月１日　至　平成22年５月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度（自　平成21年６月１日　至　平成22年５月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自　平成22年６月１日　至　平成23年５月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
１株当たり純資産額　1,301円23銭	１株当たり純資産額　1,460円14銭
１株当たり当期純利益　165円49銭	１株当たり当期純利益　203円85銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
当期純利益(百万円)	3,686	4,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,686	4,540
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自　平成21年６月１日　至　平成22年５月31日）

（子会社の設立について）

平成22年５月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年６月８日付でデイサービス事業を営む100%子会社株式会社サロンデイを設立いたしました。

本店所在地　　神奈川県横浜市青葉区荏田西1-9-15
代表者　　代表取締役社長　三枝　孝彰
資本金の額　　35百万円
事業年度の末日　５月31日

（連結子会社間の吸収分割について）

平成22年6月21日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますウェルライフ株式会社のデイサービス事業を吸収分割の手法により分割し、同じく連結子会社である株式会社サロンデイに承継させる方針を決議しました。なお、ウェルライフ株式会社は平成22年6月16日開催の取締役会にて、株式会社サロンデイは平成22年6月21日開催の取締役会にてそれぞれ分割契約締結を承認する旨の決議をいたしました。

１．会社分割の目的

高齢社会到来による社会的ニーズの高まりを受け、当社子会社ウェルライフ株式会社の行なう「機能訓練型デイサービス事業」を、デイサービス事業の専業会社として設立した株式会社サロンデイに承継した上、その施設の拡大を図り、地域社会の期待に応える。

また当社中核子会社の株式会社クリエイトエス・ディーのドラッグストアにデイサービス施設を併設し、地域のための「総合ヘルスケアセンター」づくりを推進する。

２．会社分割の要旨

（１）分割の日程（簡易分割）

分割契約承認の取締役会決議（ウェルライフ㈱） 平成22年６月16日
吸収分割方針の取締役会決議（当社） 平成22年６月21日
分割契約承認の取締役会決議（㈱サロンデイ） 平成22年６月21日
吸収分割契約締結（当事会社間） 平成22年6月21日
吸収分割予定日（効力発生日） 平成22年8月1日（予定）

（２）吸収分割の方法

ウェルライフ株式会社を分割会社、株式会社サロンデイを承継会社とする吸収分割です。ウェルライフ株式会社は会社法第784条第3項に定める要件を、株式会社サロンデイは会社法第796条第3項に定める要件をそれぞれ充足する見込みのため、株主総会による分割契約の承認を得ることなく本吸収分割を行ないます。

（３）吸収分割に係る株式等の割当

ウェルライフ株式会社及び株式会社サロンデイは、共に当社の完全支配関係下にあるため、本件吸収分割に際して株式会社サロンデイはウェルライフ株式会社に対する承継対象権利義務に代わる株式その他金銭等の割当及び交付は行ないません。

（４）分割により減少する資本金の額、承継により増加する資本金の額

本件分割に伴う分割会社及び承継会社の資本金の額の変動はありません。

（５）分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

分割会社における該当事項はありません。

（６）承継会社が承継する権利及び義務

ウェルライフ株式会社の「デイサービス事業」に係る本会社分割の効力発生日における一切の権利義務を承継いたします。

（７）債務履行の見込み

本件分割後において、分割会社及び承継会社のそれぞれが負担すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しております。

３．分割当事者の概要

（１）商号	ウェルライフ株式会社 （分割会社）	株式会社サロンデイ （承継会社）
（２）事業内容	有料老人ホームの経営 デイサービス施設の経営	デイサービス施設の経営
（３）設立年月日	昭和62年2月2日	平成22年6月8日
（４）本店所在地	東京都足立区佐野2－16－1	神奈川県横浜市青葉区荏田西1-9-15
（５）代表者	代表取締役社長 北村 晴彦	代表取締役社長 三枝 孝彰
（６）資本金の額	338百万円	35百万円
（７）発行済株式数	320株	1,400株
（８）純資産	1,119百万円	70百万円
（９）総資産	2,151百万円	70百万円
（10）負債	1,032百万円	―
（11）決算日	3月31日	5月31日

（12）従業員数	11名	0名
（13）主要取引先	一般個人	一般個人
（14）大株主及び持株比率	株式会社クリエイトＳＤ ホールディングス　100%	株式会社クリエイトＳＤ ホールディングス　100%

（15）当事会社の関係	資本関係	当事会社間での該当事項はありません。
	人的関係	分割会社の代表取締役1名及び取締役1名が承継会社の取締役を、分割会社の取締役1名が承継会社の代表取締役を兼務しています。
	取引関係	当事会社間での該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	両社は当社の完全支配下にあり、兄弟会社等に該当いたします。

（16）最近3決算期間の業績

分割会社

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
売上高	749百万円	740百万円	734百万円
経常利益	219百万円	222百万円	187百万円

承継会社は平成22年6月8日設立のため、開示すべき決算がありません。

４．分割する事業部門の内容

（１）デイサービス事業の内容

分割会社は、機能訓練型のデイサービス施設２ヶ所を東京都八王子市で運営しています。

（２）デイサービス事業の経営成績

	平成22年３月期
売上高	31百万円

（３）承継させる資産、負債の項目及び金額（平成22年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	6百万円	流動負債	1百万円
固定資産	9百万円	固定負債	―
合　計	15百万円	合　計	1百万円

上記は平成22年３月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産・負債の金額とは異なります。

５．分割後の当事会社の状況（平成22年8月1日予定）

（１）商号	ウェルライフ株式会社 （分割会社）	株式会社サロンデイ （承継会社）

（２）事業内容	有料老人ホームの経営	デイサービス施設の経営
（３）本店所在地	東京都足立区佐野2－16－1	神奈川県横浜市青葉区荏田西1-9-15
（４）代表者	代表取締役社長 北村 晴彦	代表取締役社長 三枝 孝彰
（５）資本金の額	338百万円	35百万円
（６）決算日	3月31日	5月31日
（７）従業員数	11名	８名

６．会計処理の概要

本件分割は、企業結合会計上の分類において共通支配化の取引等に該当するため、損益への影響はありません。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

当連結会計年度（自　平成22年６月１日　至　平成23年５月31日）

該当事項はありません。

仕入及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当連結会計年度の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日） 金額(百万円)	前年同期比（%）
ドラッグストア事業		
医薬品	30,081	101.5
化粧品	26,315	102.2
食料品	50,709	107.7
日用雑貨品	29,511	104.3
その他	11,884	92.3
小　計	148,501	103.3
調剤薬局事業	5,593	120.1
有料老人ホーム事業	708	96.4
デイサービス事業	72	―
合　計	154,875	103.9

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用し、セグメント（事業）区分等を変更しております。前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

期別 地区別	前連結会計年度 （自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日） 金額(百万円)	構成比（%）	当連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日） 金額(百万円)	構成比（%）
神奈川県	88,140	59.1	93,138	60.1
東京都	21,233	14.2	21,418	13.8
静岡県	21,987	14.8	23,770	15.4
埼玉県	5,576	3.7	5,269	3.4
千葉県	6,392	4.3	6,099	3.9
群馬県	2,219	1.5	1,946	1.3
茨城県	3,529	2.4	3,232	2.1
合　計	149,081	100.0	154,875	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日） 金額(百万円)	前年同期比（%）
ドラッグストア事業		
医薬品	18,033	97.2
化粧品	17,359	100.2
食料品	42,205	102.9
日用雑貨品	21,871	99.8
その他	8,854	87.0
小　計	108,323	99.4
調剤薬局事業	3,437	118.1
有料老人ホーム事業	―	―
デイサービス事業	―	―
合　計	111,760	99.9

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用し、セグメント（事業）区分等を変更しております。前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年５月31日)	当事業年度 (平成23年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633	1,074
営業未収入金	73	72
未収還付法人税等	―	516
前払費用	0	1
繰延税金資産	46	―
その他	4	5
流動資産合計	758	1,669
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	25,710	25,780
関係会社長期貸付金	―	150
投資その他の資産合計	25,710	25,930
固定資産合計	25,710	25,930
資産合計	26,469	27,600
負債の部		
流動負債		
未払金	10	10
未払費用	2	2
未払法人税等	307	―
預り金	9	8
賞与引当金	0	0
役員賞与引当金	63	102
繰延税金負債	―	15
その他	―	35
流動負債合計	393	174
負債合計	393	174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	8,595	8,595
その他資本剰余金	14,109	14,109
資本剰余金合計	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,370	3,721
利益剰余金合計	2,370	3,721
株主資本合計	26,075	27,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年５月31日)	当事業年度 (平成23年５月31日)
純資産合計	26,075	27,426
負債純資産合計	26,469	27,600

（２）損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当事業年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
営業収益	2,964	2,993
営業費用	406	488
営業利益	2,558	2,505
営業外収益		
受取利息	0	0
消費税等免税益	34	－
その他	－	0
営業外収益合計	34	0
営業外費用		
支払利息	1	－
営業外費用合計	1	－
経常利益	2,591	2,506
税引前当期純利益	2,591	2,506
法人税、住民税及び事業税	790	91
法人税等調整額	△39	61
法人税等合計	750	153
当期純利益	1,841	2,352

（３）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当事業年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,595	8,595
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,595	8,595
その他資本剰余金		
前期末残高	15,000	14,109
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△890	―
当期変動額合計	△890	―
当期末残高	14,109	14,109
資本剰余金合計		
前期末残高	23,595	22,704
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△890	―
当期変動額合計	△890	―
当期末残高	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	529	2,370
当期変動額		
剰余金の配当	―	△1,002
当期純利益	1,841	2,352
当期変動額合計	1,841	1,350
当期末残高	2,370	3,721
利益剰余金合計		
前期末残高	529	2,370
当期変動額		
剰余金の配当	―	△1,002
当期純利益	1,841	2,352
当期変動額合計	1,841	1,350
当期末残高	2,370	3,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年６月１日 至 平成22年５月31日)	当事業年度 (自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日)
株主資本合計		
前期末残高	25,125	26,075
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△890	－
剰余金の配当	－	△1,002
当期純利益	1,841	2,352
当期変動額合計	950	1,350
当期末残高	26,075	27,426
純資産合計		
前期末残高	25,125	26,075
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△890	－
剰余金の配当	－	△1,002
当期純利益	1,841	2,352
当期変動額合計	950	1,350
当期末残高	26,075	27,426

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当事業年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの	(1) 子会社株式 同左
２　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
３　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

（６）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当事業年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
――――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成21年６月１日 至　平成22年５月31日)	当事業年度 (自　平成22年６月１日 至　平成23年５月31日)
（子会社の設立について） 平成22年５月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年６月８日付でデイサービス事業を営む100%子会社株式会社サロンデイを設立いたしました。 本店所在地　　神奈川県横浜市青葉区荏田西1-9-15 代表者　　代表取締役社長　三枝　孝彰 資本金の額　　35百万円 事業年度の末日　５月31日 （連結子会社間の吸収分割について） 平成22年６月16日開催のウェルライフ株式会社の取締役会及び平成22年６月21開催の株式会社サロンデイの取締役会において、平成22年８月１日をもって、ウェルライフ株式会社が営むデイサービス事業を吸収分割の手法により株式会社サロンデイに承継させることを内容とする吸収分割契約を締結することを決議いたしました。 詳細については連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。	――――――

６．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

該当事項はありません。